

産業振興による地域経済の活性化



IV-1 産業の活性化と雇用の確保

- 22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進
- 23 中小企業の経営革新とものづくり支援
- 24 産業活性化に向けた経済交流の推進
- 25 雇用の確保と産業人材の育成

IV-2 地域の特徴を生かした産業の振興

- 26 地域に根ざした産業の振興
- 27 かながわツーリズムの推進

IV-3 地域に根ざした農林水産業の振興

- 28 地産地消による農林水産業の振興
- 29 資源の有効活用による農林水産業の振興

＜2005年度の取組みの概要＞

バイオ・環境・IT（情報技術）など新たな成長分野を中心とした高付加価値型産業やベンチャー企業*の創出に向けて、インキュベート*機能の強化などに取り組むとともに、大学発ベンチャー*などの創出支援に取り組みました。また、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川*～による県内への企業誘致や県内企業の県内再投資の促進を図り、3月末時点で、28社（29件）から施設整備等助成制度の申請を受け付け（事業認定は23件）、これらの総投資額は3,641億余円となっています。

- **大学発ベンチャーなどの創出促進** として、大学発・大企業発のベンチャー企業10社に対して支援を行ったほか、「かながわベンチャー応援ファンド」により、ベンチャー企業への直接投資を促進し（平成18年3月現在、県内18社に対して約14億2千万円を投資実行済み）、速やかな事業化を支援しました。
- **インキュベート機能の強化・地域展開** として、民間、国、市町村などと連携してインキュベート施設の整備促進に努めるとともにインキュベート施設入居企業への経営支援やインキュベート施設間の連携強化を図りました。
- **起業家*予備軍の発掘・育成の強化** として、かながわ創業応援キャラバン（県内6地域、594人が参加）や創業に必要な専門的な知識・ノウハウを習得するセミナー（45人が参加）を実施し、他の関係機関とも連携しながら起業に向けた支援を行いました。
- **工場・研究所などの立地促進** として、インベスト神奈川に基づく助成や融資などの支援制度の活用や市町村と連携した企業誘致に取り組み、工場などの立地件数は、目標25件に対して44件（4月14日発表）で進捗率は176%でした。

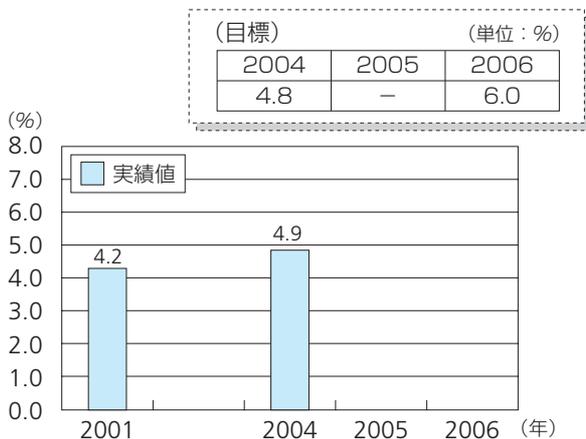


モデルプロジェクト事業成果報告会

【目標】 県内における開業率

開・廃業率の再逆転をめざし、開業率が全国第1位の沖縄県の6.2%（2001年「事業所・企業統計調査*」（総務省））をもとに、2006年までの目標を設定しました。

2001年～2004年の県内における開業率は4.9%で、2004年の目標に対して、102.0%の達成状況となっています。

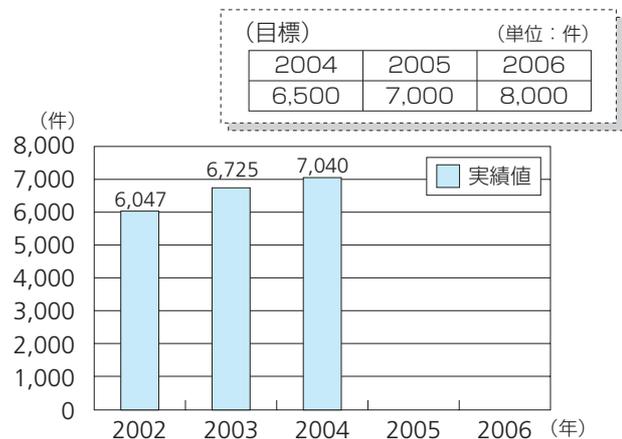


【目標】 県内における新規法人設立登記件数 (単年度※)

登記件数ベースの開業率の全国上位3県（沖縄、奈良、福岡）の水準を参考に、2006年までの目標を設定しました。

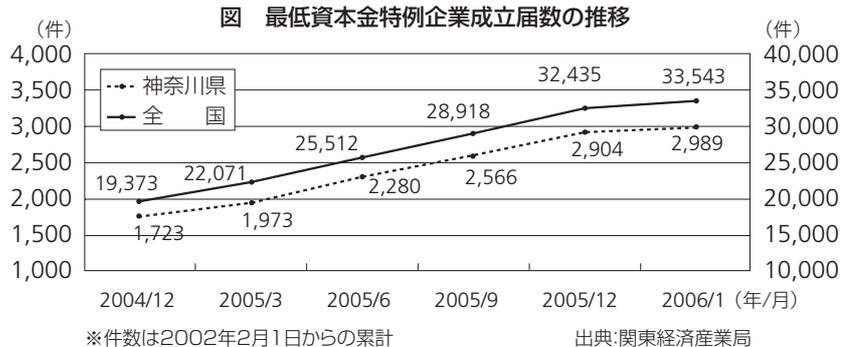
※2006年6月把握予定

県内における新規法人設立登記件数は、7,040件で、2004年の目標に対して、108.3%の達成状況となっています。



<分析>

- 2001年～2004年の県内における開業率及び県内における新規法人設立登記件数は、いずれも順調に推移しています。これは、2002年2月に施行された最低資本金規制緩和*により、学生やサラリーマン、主婦などにも起業チャンスが広がり、創業促進に繋がっているためと考えられます。同制度を利用した県内の最低資本金特例企業の件数（成立届出書数）は、2006年1月時点で、2,989件となっています（図参照）。



<課題>

21世紀の神奈川を担う高付加価値型産業やベンチャー企業の創出・集積を図るため、引き続き、各取組みの着実な遂行による新たな事業の創出や事業の拡大（中小企業による再投資促進）を図ることが必要です。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 県内経済団体や訪問企業からの意見を踏まえ、インベスト神奈川の施設整備等助成制度における県内中小企業の最低投資額要件を5億円以上から3億円以上に引き下げ、中小企業の県内再投資を促進します。

<今後の対応方向>

- **大学発ベンチャーなどの創出促進** として、有望な事業化案件のさらなる発掘強化に努め、大学発・大企業発ベンチャー創出促進モデルプロジェクト事業による支援や「かながわベンチャー応援ファンド」による直接投資を通じて、高付加価値型ベンチャー企業の早期事業化を支援していきます。
- **インキュベート機能の強化・地域展開** として、インキュベート施設入居者に向け経営支援の充実や、インキュベート施設における支援人材の配置・養成に対する助成を行うことで、インキュベート施設の整備促進及び入居企業の増加を図ります。
- **起業家予備軍の発掘・育成の強化** として、県内に潜在する創業予備軍の意識を喚起し、他の創業関連セミナーなどの受講に結びつけるため、かながわ創業応援キャラバンを充実強化するとともに創業に必要な専門的な知識・ノウハウを習得するセミナーを開催します。また、他の多様な創業セミナーの共同開催など民間支援機関などとの連携・協力を進めます。
- **工場・研究所などの立地促進** として、インベスト神奈川に基づき、県内中小企業の再投資などの産業集積の一層の促進を図ります。

◆神奈川のインキュベート施設

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/incubation/index.htm>

◆神奈川県産業集積促進方策

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/housaku/index.htm>

<2005年度の取組みの概要>

意欲と高い技術力を有する中小企業を支援するため、中小企業新事業活動促進法*に基づく経営革新計画の承認、(財)神奈川中小企業センターによる経営相談や診断助言、産業技術センター*1による材料の分析や製品の試験などの技術支援など、総合的な支援に取り組みました。



新型車いすの耐久性試験(産業技術センター)

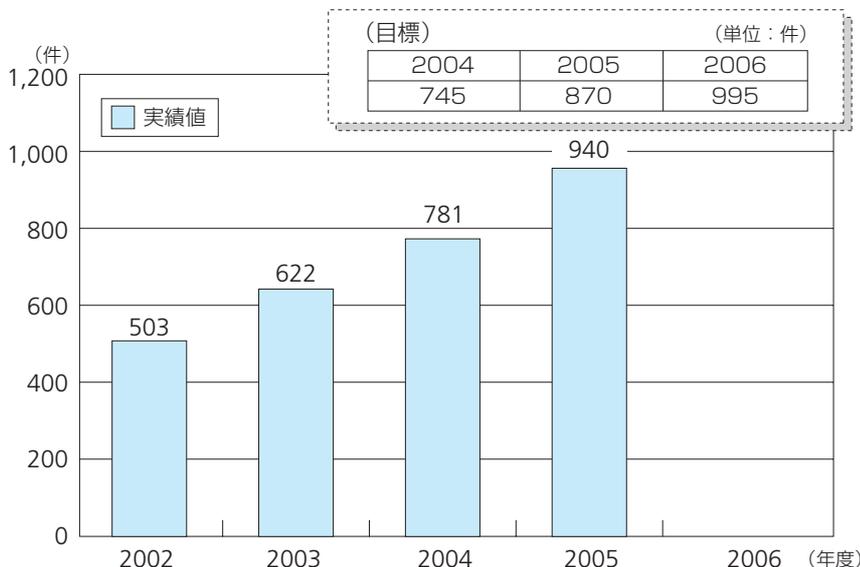
- **ワンストップサービス*による中小企業の経営革新・構造転換支援** として、(財)神奈川中小企業センターによる事業可能性評価や専門家派遣などの経営支援に取り組み、構成事業の目標値である専門家派遣件数では、目標の800件に対して、1,134件の派遣を行い、141.7%の進捗率でした。
- **中小企業へのものづくり支援** として、産業技術センターの中小企業への貢献度を高めるため、技術相談件数、依頼試験収入、受託研究収入を指標に、その大幅増を図るものづくり技術支援強化3年・3倍増活動*の推進に取り組み、技術相談件数は目標の18,700件に対して20,216件など、3つの指標とも目標である2001年度実績の3倍を上回りました。
- **研究開発機能の集積を生かした産学公連携による実用化技術開発の推進** として、産学公が連携した共同研究を行ったほか、インベスト神奈川*により集積した研究所と、県内中小企業、大企業や大学などとの技術連携ネットワーク作りをめざす神奈川R&Dネットワーク構想*に取り組み、大企業の技術の中小企業への移転や中小企業の技術を大企業に紹介するフォーラムなどを11回開催し、事業化・商品化に向けた取り組みが具体的に進んでいます。

【目標】 中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認件数(累計)

新商品や新役務の開発といった中小企業が取り組む経営革新を促進するために、毎年、経営革新計画の承認件数を125件増とすることを目標値として設定しました。

<達成状況：A>

承認件数は940件で、目標に対して108%の達成状況となっています。

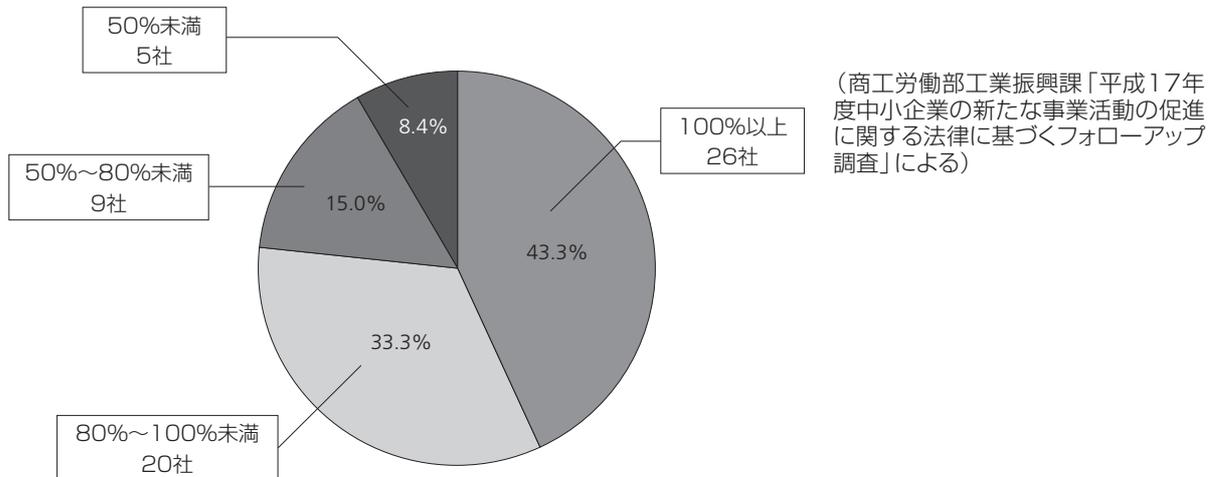


*1…2006年4月の組織改編により、産業技術総合研究所は産業技術センターになりました。

<分析>

- ・ 高付加価値型の製品の開発などに取り組む意欲ある中小企業の経営革新が進んでいます。

図 経営革新計画実施1年後の計画の達成状況



<課題>

県内産業の活性化や雇用の創出を図るためには、今後、さらに付加価値の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業を創出、育成することが重要であり、引き続き、経営革新計画の活用を中小企業に働きかけるとともに、中小企業に対する技術支援の強化などを行うことが必要です。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 産業技術センターの利用者から、技術開発などを進める際に、県内企業がどのような技術を持っているのかが分かるような資料が欲しいという声がありますので、企業のほか、大学や研究所などの情報も加えた「産学公連携技術データベース」を構築します。

<今後の対応方向>

- **ワンストップサービスによる中小企業の経営革新・構造転換支援** として、(財)神奈川中小企業センターにおいて、新たに重点的・継続的な支援が有効と思われる企業の経営資源強化のための取組みを支援するなど、中小企業の経営強化に取り組みます。
- **中小企業へのものづくり支援** として、産業技術センターにおいて、試験・分析データの信頼性を高めるための国際規格であるISOの試験所認定の取得や、技術力のレベルアップを図り、製品化、商品化への貢献を高めるため、技術支援の質的向上に取り組みます。
- **研究開発機能の集積を生かした産学公連携による実用化技術開発の推進** として、産業技術センターが神奈川R&Dネットワーク構想推進のコーディネータとなって、企業、大学、研究機関、支援機関などの産学公の連携による共同研究や、大企業から中小企業への技術移転などを進め、中小企業の技術開発の支援を強化していきます。

◆(財)神奈川中小企業センター

<http://www.ksc.or.jp/>

◆神奈川県産業技術センター

<http://www.kanagawa-iri.go.jp/>

＜2005年度の取組みの概要＞

関係機関と連携し、海外駐在員を活用しながら、先端産業における国際化支援や、東アジア地域との交流を促進しました。また、海外で投資セミナーを開催したほか、外資系企業誘致に向けてのワンストップサービス*に努めました。

- **先端産業国際化支援** として、米国メリーランド州に経済交流拠点としての県駐在員事務所を開設するとともに、同州、フランス・オードセーヌ県、英国・南東イングランドに企業ミッションを派遣したほか、これらの地域で企業誘致プロモーションを行いました。
- **東アジア地域との交流** として、中国企業誘致を目的に大連で投資セミナーを開催したほか、韓国・台湾企業の誘致に向けた調査を実施しました。また、台湾・台北県で開催された東アジア地域経済人交流会議運営協議会に出席したほか、アジアからの受注促進を図るため、英語版インターネットで県内企業の情報を発信しました。
- **外資系企業誘致** として、JETRO（日本貿易振興機構）と連携したかながわビジネスサポートセンターの運営など、外資系企業の進出支援や、企業誘致プロモーションを実施した結果、外資系企業など4社を県内に誘致しました。

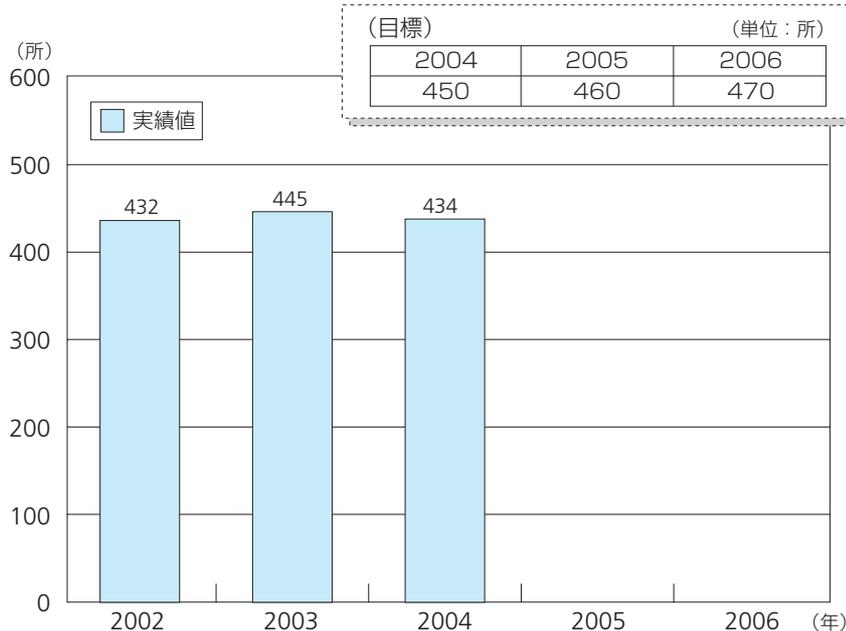


メリーランド駐在開所式

【目標】 県内に進出している外資系企業数（単年度※）

県内に進出している外資系企業数の最近の動向に加え、今後の施策展開により外資系企業がより進出しやすい環境が整備されることを勘案して、2004年度から毎年10所増とすることを目標値として設定しました。

※2006年7月把握予定



<分析>

- ・ 外資系企業の誘致や県内企業の国際化を促進するしくみが形成されています。
- ・ 米国メリーランド州に県駐在員事務所を開設したほか、県が整備したオフィススペースに、駐日オードセイヌ県経済事務所（フランス）と南東イングランド開発公社ビジネスインフォメーションセンター（英国）がオープンするなど、国内外において経済交流拠点が整備されました。
- ・ 従来の取組みに加え、県内企業の東アジア市場参入やビジネスマッチングを目的に、県内企業ニーズ調査を行ったほか、2006年5月にはシンガポールで企業誘致プロモーションを行いました。
- ・ 2005年度は、経済産業省の外国企業誘致地域支援事業を活用し、西ヨーロッパなどを対象に外資系企業の招聘を行い、県内誘致に向けたプロモーションを行いました。さらに2006年度からは、インドを対象に加え、プロモーションを行います。
- ・ 県内企業の海外進出も活発化しており、企業活動のグローバル化が進展してきています。

<課題>

国内外の企業ニーズの把握に努め、関係機関と連携しながら、きめ細かなワンストップサービスを行っていく必要があります。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 民間団体を中心にインドビジネスサポートセンター（仮称）協議会が設立されるなど、県内企業においてインドの企業や市場への関心が高まっており、インドとの経済交流に向けた調査に着手します。

<今後の対応方向>

- **先端産業国際化支援** として、オードセイヌ県、メリーランド州などから企業ミッションを受け入れるとともに、メリーランド州やシンガポールで企業誘致プロモーションを実施するほか、IT分野を中心に成長著しいインドとの交流にむけた調査に新たに着手します。また、引き続き海外見本市に出展する県内企業を支援します。
- **東アジア地域との交流** として、台湾・台北県で開催される東アジア地域経済人交流会議に県内企業を派遣するとともに、友好県省道交流会議に合わせて来県する遼寧省・京畿道企業を対象に誘致プロモーションを実施します。また、県内企業の受注促進を目的に企業情報を発信する英語版インターネットの充実・強化を図ります。
- **外資系企業誘致** として、駐在員による誘致活動を行うとともに、JETRO（日本貿易振興機構）などの関係機関と連携したワンストップサービスの提供を行います。

◆ようこそ海外駐在員事務所

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/invest_k/contents-06.html

◆(社)神奈川県産業貿易振興協会

<http://www.ktpc.or.jp/>

<2005年度の取組みの概要>

高い失業率が続いている若年者や厳しい雇用環境にある中高年齢者や障害者に対する支援を行うとともに、本県における産業を担う人材の育成に取り組みました。

- **若年者の就職支援** として、かながわ若者就職支援センターにおいて、引き続き、キャリアカウンセリング*などの各種支援を実施するとともに、2005年6月にセンターのフロア面積を拡大(約1.4倍)し、カウンセラーを増員(3名)するなど、充実強化に努めました。また、正社員を希望するフリーターなどを対象として、就業体験研修事業を実施しました。
- **中高年齢者の再就職支援** として、講座から合同面接会までを一体的に行う中高年実践就労講座については24講座を実施しました。
- **障害者の雇用拡大と職場定着支援** として、障害者の職場体験実習から職場定着までの支援を主体的に実施する福祉施設などの取組みに対して、研修会の実施や実施にかかる経費に対する奨励金の交付などを行いました。
- **高等職業技術校の再編整備などによる能力開発の推進** として、訓練コースを見直し、技術校生による授業評価の全コースでの試行のほか、かながわ人材育成支援センターにおける訓練情報の提供、相談の実施、民間と共同した訓練プログラムの開発などに取り組みました。



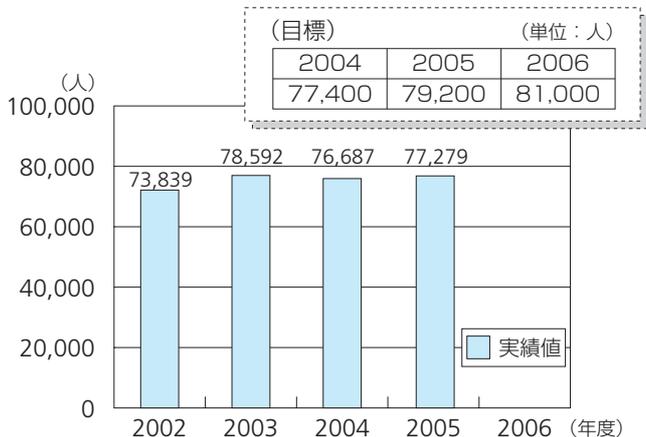
高等職業技術校での授業風景

【目標】 県内の就職件数(単年度)

神奈川県労働局が集計した県内公共職業安定所(ハローワーク)における求職者のうち、就職が決定した件数です。産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより新規求人数27万人をめざすことを踏まえ、2001年度の県内就職件数(67,421人)を2006年度までに2割増すことを目標値として設定しました。

<達成状況：B>

2005年度の就職者数は77,279人で、目標79,200人に対して97.5%の達成状況となっています。

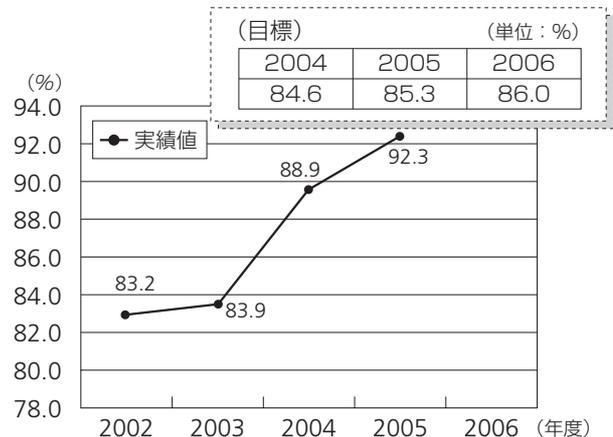


【目標】 県立高等職業技術校など修了生の就職率

雇用情勢などの影響により低下傾向にあった就職率を2006年度までに過去4年間(1999~2002年度)の平均値(86%)まで回復させることを目標値として設定しました。

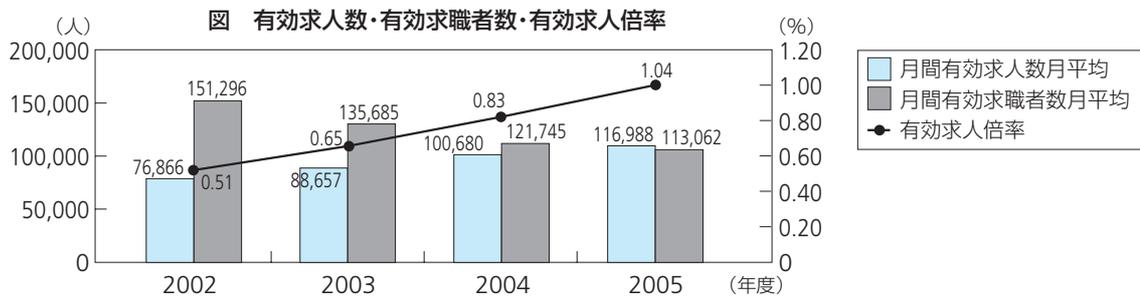
<達成状況：A>

県立高等職業技術校などの修了生の就職率は、92.3%で、2005年度の目標に対して、108.2%の達成状況となっています。



<分析>

- ・ 2002年度以降、景気の回復などを受けて、本県における各年度の有効求人数の月平均は増加している一方、有効求職者数は減少している状況です。求職者数の減少に連動する形で就職者数も減少傾向にあります。雇用情勢を表す指標である有効求人倍率は上昇しています。



- ・ 県立高等職業技術校などの修了生の就職率が上昇したのは、雇用情勢が好転している状況とともに、相談・訓練・就職支援などの人材育成の取組みによるものと考えられます。

<課題>

フリーター、若年無業者の増加や団塊世代*の大量退職への対応など、社会の変化に迅速に対応した就業支援や職業能力開発の推進体制の整備が必要となっています。また、障害者については、雇用率の向上に向けた取組みが必要です。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 利用者や講座の受講者などからいただいたアンケートの結果を踏まえ、若者就職支援センターにおける相談体制や中高年実践就労講座の講座内容の見直しなどを図ります。高等職業技術校では、アンケートなどで寄せられた県民からのご要望に応え、休日や夜間の時間設定など県民の方が利用しやすい柔軟な訓練コースの設定に努めています。さらに、団塊世代の大量退職に伴い高まる中小企業の技術・技能の継承へのニーズに対して具体的対応策を講じます。

<今後の対応方向>

- **若年者の就職支援** として、かながわ若者就職支援センターにおけるカウンセラーの増員など、支援体制の充実強化に努めます。
- **中高年齢者の再就職支援** として、団塊世代の退職者を含む高年齢者などを対象として、総合相談窓口機能を持つかながわ高年齢者等就職支援センター(仮称)を設置・運営します。
- **障害者の雇用拡大と職場定着支援** として、引き続き、障害者しごとサポーター*の配置を行うほか、特例子会社*の設置促進などを図ります。
- **高等職業技術校の再編整備などによる能力開発の推進** として、間近に迫った団塊世代の大量退職(2007年問題)への対応として、技術・技能継承プラザを設置するなど、時代のニーズに的確に対応し、高等職業技術校のハード・ソフトの両面からの充実を図るとともに、かながわ人材育成支援センターでの取組みを推進するなど、人材育成の総合的な支援体制の構築に取り組みます。

◆神奈川県への取組み

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyojinzai/koyotaisaku/hp/koyomenu.htm>

◆職業能力開発の取組み

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyojinzai/sangyojinzai/index.html>

<2005年度の取組みの概要>

身近な商店街が活気とにぎわいのある地域社会の中心となるよう、商店支援策の積極的展開、空き店舗対策の充実、地域に密着した商業振興策の推進、商店街施設整備への支援に努めました。



商店街施設整備への支援

- **地域住民に支持される商店・商店街づくりへの支援** として、空き店舗活用コーディネーター支援制度の創設や空き店舗活用支援の事務手続きの改善に取り組み、2005年度は、空き店舗の新規開業への支援件数は、目標の20件に対し24件実施し、進捗率は120.0%でした。
- **中心市街地の商業活性化への支援** として、TMO*が地元の合意形成のために行う活動や外部専門家を活用して実施するソフト事業などの経費を8か所のTMOに対して補助し、中心市街地商業活性化の支援に取り組みました。
- **コミュニティビジネス*に対する創業などの支援** として、市町村などと連携して担い手となる人材の育成や創業支援などに取り組み、創業セミナー受講者数は551人で目標の進捗率は100.1%でした。また、新たに開始したコミュニティビジネスを行うNPO法人向けの融資では、11件、5,050万円の融資実績をあげました。

【目標】 サービス業新規求人数 (単年度)

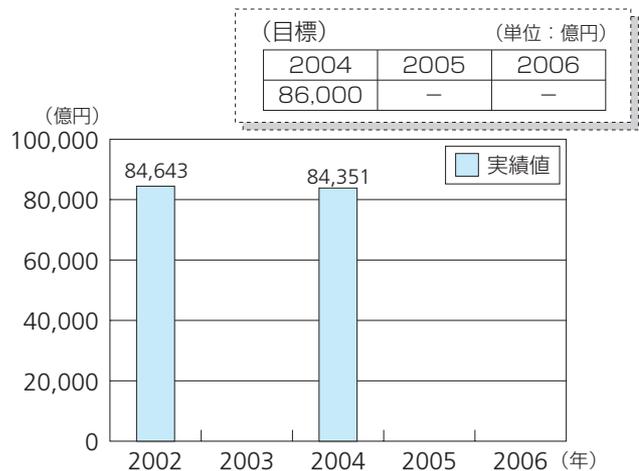
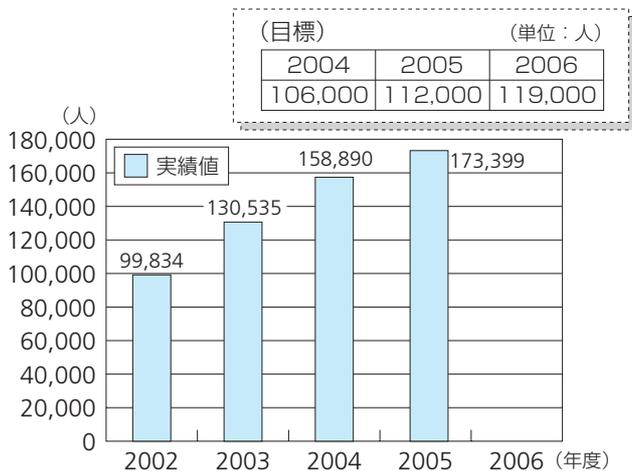
産業振興関連の戦略プロジェクトなどにより新規求人数27万人をめざすことを踏まえ、今後のサービス業の伸びを勘案して目標値を設定しました。

<達成状況：A>

サービス業新規求人数は173,399人^{※1}で2005年度の目標に対して154.8%の達成状況となっています。

【目標】 県内の小売業の年間商品販売額(単年度※)

2002年の全国に対する県内の小売業の年間商品販売額の構成比は6.3%ですが、2002年の全国に対する県の人口構成比の6.8% (総務省統計局の人口推計) で算出した9兆1千億円を2006年までに上回ることをもって目標値に代えることにしました。なお、商業統計調査は2004年、2007年に実施されるため、2004年については8兆6千億円の目標値を設定しました。

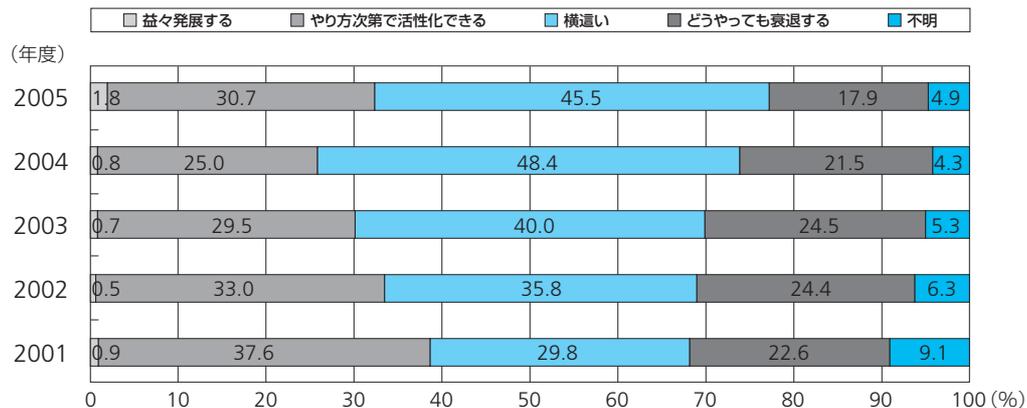


※1…2005年度から日本標準産業分類の改定に伴い発表されるサービス業の業種区分が変わりましたので、2005年度の数値は改定前の基準に合わせて算定しています。

<分析>

- ・ 2004年の商業統計(2006年2月公表)では小売業の年間商品販売額が微減にとどまり、売場面積が若干増加していることから、商業の落ち込みは下げ止まりつつありますが、その一方で、店舗数、従業者数は引き続き減少しており、店舗の大型化、小規模店の閉店が進んでいると考えられます。
- ・ (社)神奈川県商店街連合会の2005年度商店街実態調査によると、2005年度の空き店舗の数は1商店街平均2.9店舗で、前年度比11.5%増加しています。
しかし、「益々発展する」及び「やり方次第で活性化できる」という回答が32.5%と昨年度より約7ポイント増加しており、前向きに取り組む商店街が増えてきています。

図 商店街の活性化の見通し推移**2



<課題>

魅力ある商店・商店街づくりを進め、地域の活性化や人々の心豊かな生活を実現していくためには、まちづくりと一体となった商店街、中心市街地の活性化の支援を図ることが必要です。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 「NPO*など地域との連携・協働により、まちづくりの拠点として、商店街の活性化が進むよう、支援して欲しい」というご意見もあることから、商店街とNPOの連携促進、NPOなどが行う商店街の空き店舗を利用したコミュニティ施設への助成などを通じて、商店街の活性化に取り組んでいます。

<今後の対応方向>

- **地域住民に支持される商店・商店街づくりへの支援** として、県では引き続き、魅力ある商店づくりに努力する商業者への支援と、空き店舗の活用や商店街の施設整備への支援を充実強化するとともに、新たにまちづくり推進の視点から、地域と商店街との協働を促進するなど商店街の活性化に取り組めます。
- **中心市街地の商業活性化への支援** として、まちづくり三法*が改正され、市町村やTMOなどの法律上の位置付けや、役割も大きく見直されましたので、新しい制度に則して地元商店街や商工会・商工会議所、市町村などの関係者に対する情報提供など、県として果たすべき役割を踏まえ、支援に取り組めます。
- **コミュニティビジネスに対する創業などの支援** として、コミュニティビジネスが創業しやすい環境の整備のため、コミュニティビジネスを担う人材の育成や経営支援、金融支援に引き続き取り組んでいきます。

◆神奈川県商店街支援施策のご案内

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/syogyo/shisaku.html>

※2…複数の項目への回答が一部あるので、合計が100%にならない年があります。

<2005年度の取組みの概要>

神奈川の自然、歴史、文化などの多様な観光資源を広く県内外に発信するため、神奈川の行政、観光事業者、交通事業者などが一体となり、秋季・冬季に神奈川集中観光キャンペーンを実施しました。また、国外に対しても、東アジアをターゲットにプロモーション活動を実施するなど、観光客の誘致に努めました。



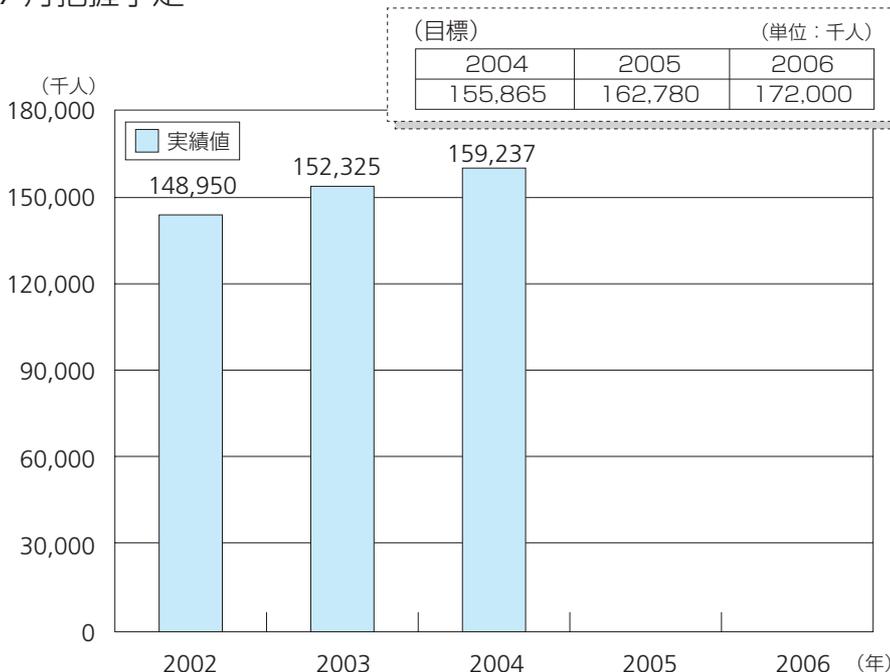
浜松遠鉄百貨店での物産展

- **地域の特徴を生かした観光魅力づくり** として、足柄上地域をモデル地区とした観光交流プログラムの策定や、2004年度策定の三浦半島地域の観光交流プログラムをもとに三浦半島の魅力を広くアピールするモニターツアーを実施しました。また、新たに、冬季の観光客誘致を目的に冬の神奈川再発見キャンペーンを実施し、あわせて県内の伝統芸能の再発見と集客を目的としたかながわ今昔芸能祭りを開催しました。
- **観光PR・観光情報の効果的な提供** として、かながわ観光親善大使*の活動を通じて神奈川のイメージアップを図ったほか、秋の神奈川再発見キャンペーンも実施しました。
- **国外からの観光客の誘致の促進** として、国際観光展などへの7回の出展参加、東アジアをターゲットにしたプロモーション活動強化のため、外国語のパンフレットの作成や海外メディアを9回招待して神奈川の魅力紹介などを行いました。
- **地域の魅力あふれる産品販売促進のしくみづくり** として、県外で4回の観光物産展の開催を行ったほか、物産・観光プラザ「かながわ屋」の運営、「かながわ産品eショップ*」へ6件の新規出展を行いました。

【目標】 県内への年間入込観光客数 (単年度※)

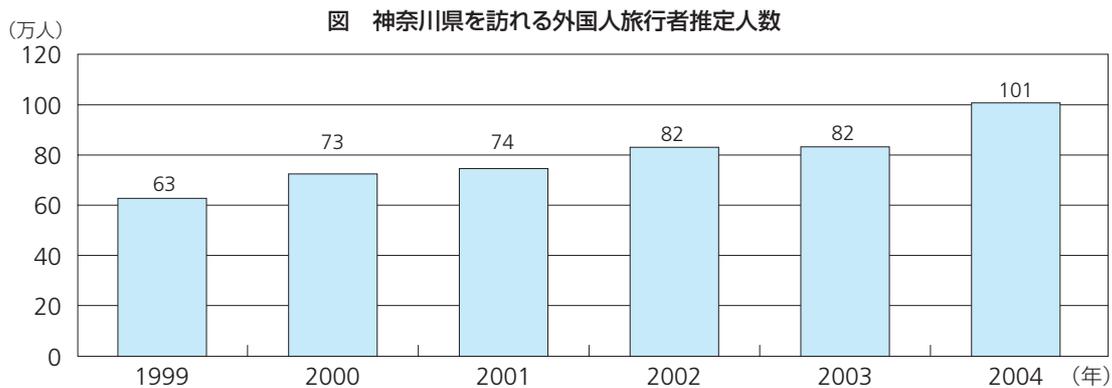
県内観光客数を増やすことが重要であることから、最大限実現可能な数値として、2000年の入込観光客数(143,631千人)を2006年までに2割増することを目標値として設定しました。

※2006年7月把握予定



<分析>

- ・ 国内旅行者については、旅行者動向2005（(財)日本交通公社）によると、神奈川県を訪れる観光客は、関東（70.8%）、東海（9.1%）、近畿（5.9%）、東北（3.9%）、甲信越（3.9%）の順となっており（旅行先別の旅行者居住地シェア）、8割強を関東を中心とした近県からの観光客が占めていることが分かります。
- ・ 外国からの観光客については、訪日外国人旅行者調査（(独)国際観光振興機構）によると、日本を訪れる外国人旅行者数は年々増加しており、2004年には614万人となりました。地域別に見ても韓国（159万人）・台湾（108万人）・米国（76万人）・中国（62万人）・香港（30万人）・英国（22万人）と東アジアからの訪日が全体に占める割合が高いことが分かります。



訪日外国人旅行者調査をもとに県商業観光流通課で推計

<課題>

観光客の誘致を促進するためには、引き続き県内外に対して神奈川県観光の魅力アピールしていくことが大切ですが、情報の選択や、より効果的にターゲットを絞った情報提供が重要になってきています。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 県内への年間入込観光客数は、順調に推移していますが、月別にみると1月・2月は宿泊数が少ない状況にあります。そこで、県西地域を中心に冬の観光客の増加、特に宿泊客の増加を目的に冬の神奈川再発見キャンペーンを実施しました。

<今後の対応方向>

- **地域の特色を生かした観光魅力づくり** として、足柄上地域をモデル地区とした計画をもとにプロモーション活動を展開するほか、東京湾活用による魅力づくりや三浦半島地域・県西地域における観光プロモーションの推進を行っていきます。また、引き続き冬季の観光客誘致を目的として、冬の神奈川再発見キャンペーンも実施します。
- **観光PR・観光情報の効果的な提供** として、かながわ観光親善大使による神奈川のアピールを行うほか、より内容に工夫を加え、秋の神奈川再発見キャンペーンを実施します。
- **国外からの観光客の誘致の促進** として、国際観光展への出展参加、東アジアをターゲットにしたプロモーション活動を行います。
- **地域の魅力あふれる産品販売促進のしくみづくり** として、かながわの名産100選の再選定とその情報発信の強化などを通じて地域産品の販路拡大に取り組みます。

◆神奈川県観光ガイド～かながわNOW～

<http://www.kanagawa-kankou.or.jp>

◆物産・観光プラザ「かながわ屋」

<http://www.kanagawa-kankou.or.jp/kanagawaya/index.html>

<2005年度の取組みの概要>

食と農林水産業への理解促進を図るため、第25回全国豊かな海づくり大会を開催しました。また、地産地消による農林水産業の振興を図るため、地域の特産物や新鮮な農林水産物が身近で購入できる大型直売センターの整備に対する支援やかながわブランドの常設型PRコーナーの設置などを実施しました。



大型直売センターわいわい市

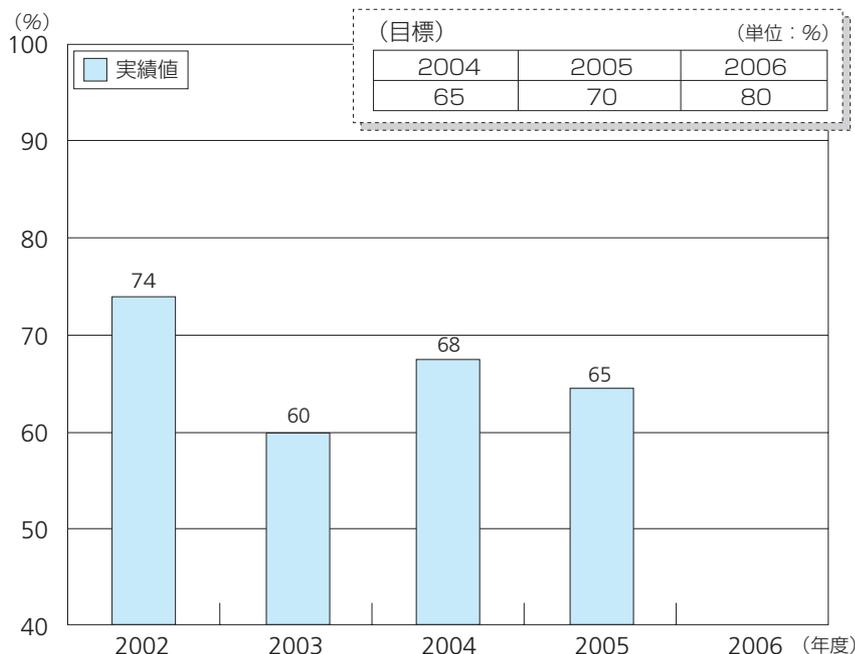
- **地産地消の推進** として、大型直売センターわいわい市(寒川町)と藤沢市片瀬漁港の水産物荷捌き施設の整備に対し支援を行いました。また、総合交流型イベントの一環として寒川町において食と農のつどい2006を開催しました。
- **中高年ホームファーマー*など多様な担い手の育成と確保** として、中高年ホームファーマーでは、8市町で体験研修を実施し、12市町で実践研修を行いました。
- **食と農林水産業の理解促進** として、食育実践地域活動を実施する小田原市や相模原市に対して支援を実施するとともに、県内各地区で協力校を選定し、かながわ産品学校給食デーなど地産地消を目的とした事業を実施しました。また、魚の食文化の普及を図り水産業の振興に資することを目的に、第25回全国豊かな海づくり大会を横浜市で開催するとともに、県内の主要漁業基地がある小田原市と三浦市において地域大会を開催しました。

【目標】 県産農畜産物を購入した人の割合

県内農産物の販路を拡大して、地元産をより多く購入していただくという観点から、アンケート調査における県産農畜産物を購入した人の割合を、2006年度までに80%まで向上させることを目標値として設定しました。

<達成状況：B>

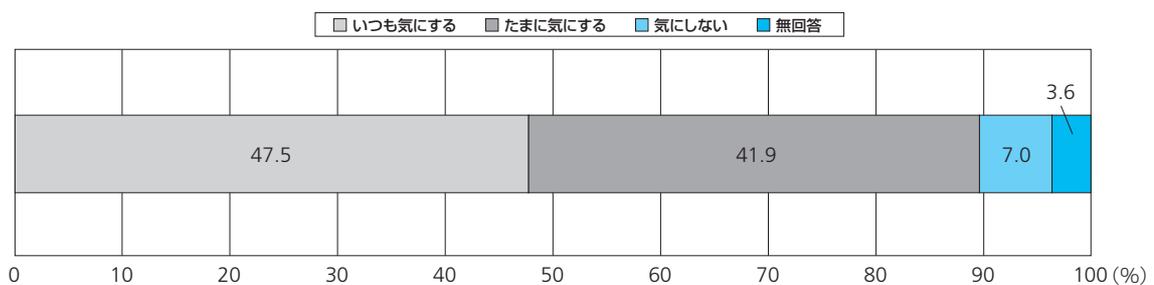
県産農畜産物を購入した人の割合は65%で、2005年度の目標に対して92.8%の達成状況となっています。



<分析>

- ・ 県産農畜産物を購入した人の割合は、2005年度の目標に対して92.8%の達成状況となり、2004年度の実績68%に比べて65%とほぼ横ばいの状況となっています。
- ・ しかしながら、農業協同組合主催の農業祭りへの来場者など（サンプル数5,248件）に対して、県農協青壮年部協議会が2005年度に実施した「がんばってますヨ あなたの身近な農業アンケート」結果によると、地元の農畜産物を気にして買っている人の割合は「いつも気にする」と「たまに気にする」の両者の合計数字が89.4%となっており、県民の地元の農畜産物の購入のニーズはかなり高いと言えます（図参照）。実際に、農業協同組合が開設した大型直売センターのはだのじばさんず（JAはだの、2002年11月オープン）やわいわい市（JAさがみ、2005年12月オープン）の販売実績も着実に伸びています。

図 地元の農畜産物を気にして買っている人の割合



<課題>

今後、県域全体にわたる「かながわブランド」のPRの展開や、地産地消を県民とともに進めるための効果的なイベントの開催、大型直売センターの新設などを通じて、県産農畜産物購入者の割合の増加など地産地消の推進に引き続き取り組んでいく必要があります。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 「食育が大切であること、地域の特性を生かした農林水産業の振興などの取組みを連携させていくことが大切である」というご意見をいただきましたが、県では、地域の農林水産物を食材として活用した学校給食や、体験を通じた食料生産、農業理解を促進するための取組みを、学校関係者、地域の農林水産業者、関係団体・市町村などと連携を図りながら進めています。

<今後の対応方向>

- **地産地消の推進** として、水産物の高鮮度出荷や利用加工を進めるための施設整備などに対する支援を引き続き実施します。2006年度は、藤沢市片瀬漁港の水産物鮮度保持施設の整備の支援を実施するとともに、大型直売センターの整備を予定している団体の体制整備に対する支援を実施します。
- **中高年ホームファーマーなど多様な担い手の育成と確保** として、引き続き新規就業者に対しては、技術指導や制度資金などによる支援を行います。
- **食と農林水産業の理解促進** として、全国豊かな海づくり大会の開催を契機に水産関係者や消費者などの県民が協働し、豊かな海づくりに取り組めるよう、その推進をサポートします。また、地場産農林水産物の消費拡大などを引き続き推進します。

<2005年度の取組みの概要>

県産木材の活用促進を図るため、総合的な対策に取り組むとともに、家畜排せつ物が資源として有効活用されるように堆肥化の促進に努めました。

○ **森林資源の有効活用の促進** として、間伐材の生産の促進や、認証木材*の生産促進及び県産木材住宅の普及活動に対する支援に取り組むとともに、市町村などが行う県産木材を使用した木造公共施設整備に対して支援を行うなど、県産木材の生産から加工、消費までの総合的な対策に取り組みました。

○ **未利用資源の有効活用の促進** として、伊勢原市の家畜排せつ物処理施設の整備や大和市の小学校の学校給食残さをリサイクル利用するための機器整備に対して支援を行いました。



藤野町 和田の里体験センター「村の家」

【目標】 木材生産量(間伐材なども含む)
(単年度)

かながわ森林・林業活性化計画の2012年度の素材生産量の目標値47,000m³を踏まえ、2006年度までの目標を設定しました。

【目標】 家畜ふん堆肥化率

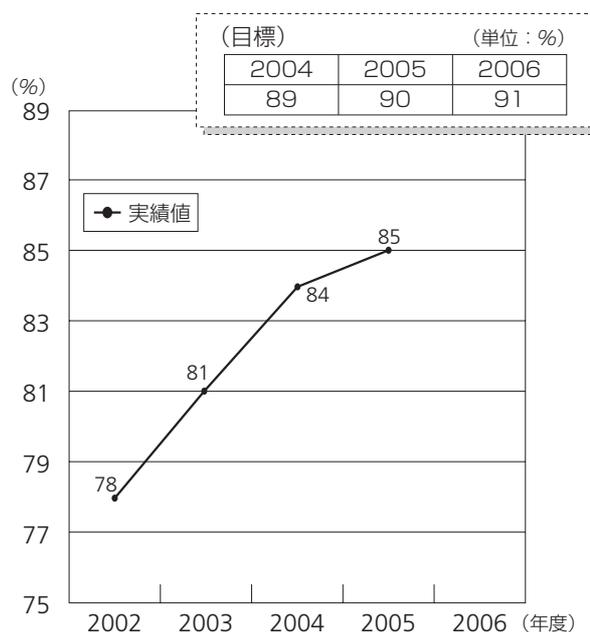
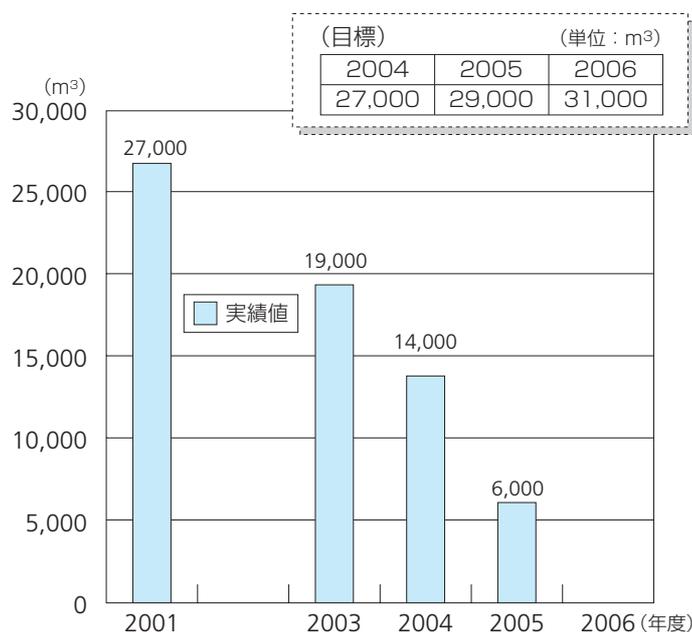
神奈川県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画の2008年度の目標値93%を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

<達成状況 : D>

木材需給報告書(農林水産省)によると、県内の2005年度の木材生産量は6,000m³となっており、目標に対して20.6%の達成状況となっています。

<達成状況 : B>

県内の2005年度の家畜ふん堆肥化率は85%となっており、目標に対して94.4%の達成状況となっています。



<分析>

- ・ 木材生産量については、ここ数年の国産材価格の下落など、国産材の流通を巡る動向の不安定・不透明感により、木材の伐り控え傾向が強まっており、木材生産活動の低迷は、間伐の減少など管理不足による森林の荒廃化が進行する要因となっています。
- ・ 木材需給報告書によると、2005年度の木材生産量は6,000m³と大幅に減少しておりますが、県が独自に実施している実績調査によると、間伐材などの木材の生産量は、2003年が4,119m³、2004年が7,138m³、2005年が11,215m³となっており、増加傾向にあります。
- ・ 家畜排せつ物の有効利用には、畑地などへの循環利用を増加させることが必要であるため、畜産農家の家畜排せつ物処理施設整備を支援することにより、家畜ふんの堆肥化を促進し、耕種農家が利用しやすい状況を作る取組みが重要となっています。
- ・ 畜産農家の高齢化や後継者不足などによる経営の先行きの不透明感から堆肥化施設の設備投資の差し控えが見受けられますが、堆肥化率は、目標に向け、向上しています。

<課題>

県産木材の有効活用の促進の取組みを着実に進めるためには、木材生産体制の段階的な強化や低質材の新たな用途開拓、公共利用を中心とした先導的な取組みをさらに強める必要があります。

畑地への生ふんの直接還元は、臭気や急激な発酵による作物への悪影響といった問題が発生しやすいため、堆肥化を推進していく必要があります。このため、各農家の規模など経営状況に見合った施設整備が重要となっています。

～県民ニーズ・意見などへの対応～

- ★ 公益的機能の高い森林づくりを進めるため、高齢級間伐などの森林整備を進めるほか、間伐材の搬出支援や県民ニーズの高い県産木材の安定供給に努めます。また、未利用資源の有効活用を促進するため、畜産農家の施設整備支援や食品リサイクル施設整備支援を行っていきます。

<今後の対応方向>

- **森林資源の有効活用の促進** として、生産から加工、消費までの県産木材の活用促進に引き続き取り組むことに加え、素材生産技術の効率化や製材品の品質向上及び虫害材の有効活用、さらには県産木材供給拠点の整備など新たな課題への対策を講じるとともに、公共施設への木材利用の促進に取り組めます。
- **未利用資源の有効活用の促進** として、引き続き家畜排せつ物処理施設整備や藤沢市内の食品残さの飼料化施設整備に対して支援を行います。